

EUは英離脱や欧州議会選挙など変革の年

◆2019年はEUにとり重要な政治日程が目白押し、まずは英国のEU離脱

2019年は、欧州では重要な政治日程が続く。

まず、英国の欧州連合（EU）からの離脱（ブレグジット）がある。予定では、19年3月30日をもって英国はEUを離脱する。EU加盟28カ国の中でも、フランスとドイツとともに、政治力、経済規模、人口など、名実ともにEUの中核の一国が離脱すれば、その影響は大きい。

英国は「主権を取り戻すため」にEUを離脱するとしたが、もともとEUという共同体に主権の一部を渡すことで大きな連合体をつくり、EUは世界に存在感を示してきた。国の主権をどこまでEUに渡すのか、というのは根源的な問題だ。イタリアの予算案をEUが構造的赤字だとして拒否した。こうしたEUの中央集権化に不満を募らせている国は他にもあり、英国の離脱が上手くいくのか見守っている。第2第3の離脱候補が出てくるのか。それとも、ユーロ圏共同予算案が提案されるように、むしろ結束を固めるのか、一つの分岐点になるだろう。

◆5年に1度、欧州市民が直接投票できる欧州議会選挙

次に大きな政治的イベントが、5月に行われる欧州議会選挙だ。EUにはいくつかの主要な機関があるが、その中でもEU市民が代表者を「直接」選べるのが、立法機関である欧州議会で、5年に1度選挙が行われる。定数は705議席だ。

いまドイツ、イタリア、オーストリア、ポーランド、ハンガリーなど各国でポピュリスト政党が支持を拡大しているが、今回の欧州議会選挙でも、ポピュリスト政党やEUの中央集権化に疑義を唱える政党がどれだけ支持を広げるかが、注目点となっている。これまでは、EUの結束を固める方向に働いていた政党が多勢を占めていたのが、結果次第では反EUの遠心力が議会で働く可能性があるためだ。

さらに、欧州議会の結果が注目されるのは、欧州議会が、欧州委員会の委員長を実質的に決めることができるからだ。欧州委員会はEUの行政を司る重要な機関だ。現委員長はジャン＝クロード・ユンケルで、5年の任期は10月までだ。

現在欧州議会の最大会派である中道右派の欧州人民党（EPP）のマンフレート・

ウェーバー党首が、次期欧州委員会の委員長候補に名前が挙がっている。EPPが最大多数を維持すれば選出の可能性が高いが、選挙結果次第であり不透明だ。

表 EUの2019年の主な政治日程予定

3月30日	英国のEU離脱
5月23-26日	欧州議会選挙
6月20-21日 夏～秋	欧州理事会が欧州委員長候補を決定 → 欧州議会が欧州委員長候補を承認
10月	欧州委員会 ユンケル委員長任期終了
10月	欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁任期終了
11月	欧州理事会 トゥスク議長任期終了 (EU大統領)

各種資料よりARCまとめ



図 EU加盟28カ国 (出典 EU MAG)

◆ECB総裁やEU大統領も任期終了

さらに欧州の主要機関のトップが19年には次々と交代の時期を迎える。

10月には、欧州中央銀行（ECB）ドラギ総裁も8年の任期が終了となる。フィンランド中銀のリイカネン前総裁が有力候補とされている。

11月には、EUの最高政治機関である欧州理事会のトゥスク議長も2期5年の任期終了となる。別名EU大統領と呼ばれるEUの顔となるポストだ。モグリーニEU外務・安全保障政策上級代表（EU外務大臣）も退任の予定だ。

こうした主要ポストは、出身国、イデオロギー（中道の右派・左派）、性別などの偏りが無いよう配慮が求められ、水面下では各国間で駆け引きも行われる。

◆EUは過去50年で加盟国も増大、運営方式なども変革が求められる

EUの前身ECが設立されたのは1967年で、加盟国はフランス、ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクのわずか6カ国だ。2度の大戦の反省を踏まえて、敵味方が互いの相違や意見の違いを乗り越えて共同体を設立した。それから50年を経るうち、加盟国は増加、旧共産圏の中東欧諸国も加盟し、EUの意義や役割も変わりつつある。外交政策などでは、加盟国の全会一致の賛成を原則とする現行方式を改め、一定の多数が賛成すれば決定できる「特定多数決」の採用も検討されている。19年はEUが大きく変わる年になりそうだ。 【赤山英子】